



## ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

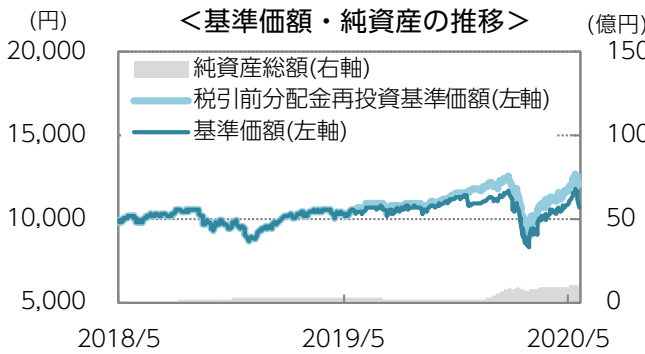
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /  
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

### コロナ禍で加速する「SDGs×イノベーション」と年2回決算型の決算について

- 新型コロナウイルスの感染拡大により社会や経済の持続可能性があらためて問われるなか、様々な分野でイノベーション(革新)が起こりつつあります。
- 年2回決算型は2020年6月15日に第4期決算を迎えましたが、当決算期の基準価額水準や世界各国の株式市場動向等を総合的に勘案して、「為替ヘッジあり」の分配金を600円(1万口当り、税引前)、「為替ヘッジなし」の分配金を500円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 設定来の運用状況 (2020年6月15日現在)

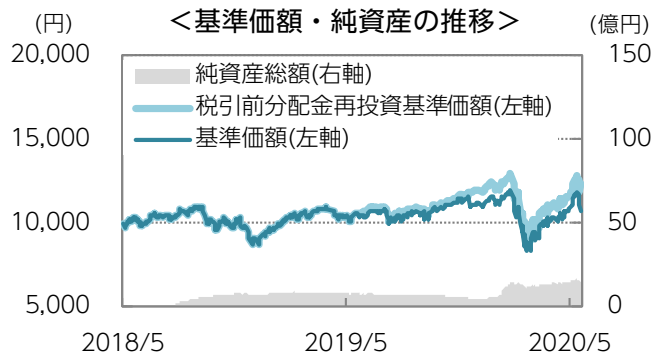
#### 年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2019/6)	第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	設定来 累計額
200円	600円	600円	1,400円

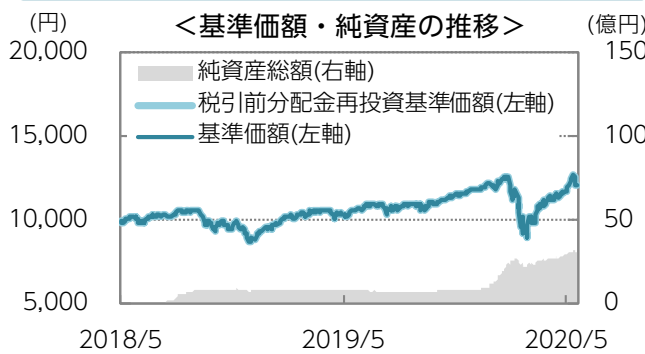
#### 年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第2期 (2019/6)	第3期 (2019/12)	第4期 (2020/6)	設定来 累計額
200円	600円	500円	1,300円

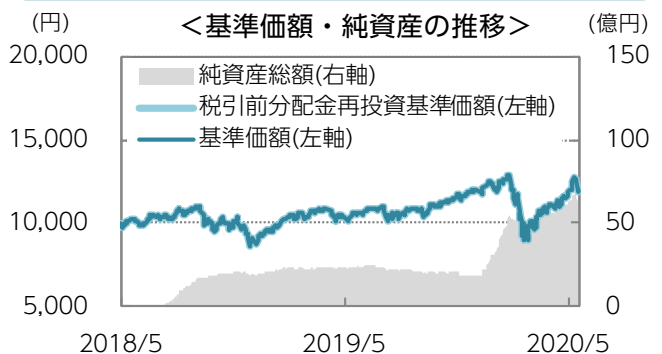
#### 資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	-	0円

#### 資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2018/12)	第2期 (2019/12)	第3期 (2020/12)	設定来 累計額
0円	0円	-	0円

データ期間：2018年5月28日<設定日>～2020年6月15日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

## コロナ禍を契機にイノベーションが加速

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が懸念されている現在、社会の仕組みや経済活動は従来のもので持続可能なものが、あらためて問われています。
- 歴史を振り返ると、人類は古くからペストやコレラといった感染症に見舞われながらも、そのピンチをチャンスにすることでより豊かな社会を実現してきました。今回も**コロナ禍を契機に、様々な分野でイノベーション(革新)が起こりつつあります。**

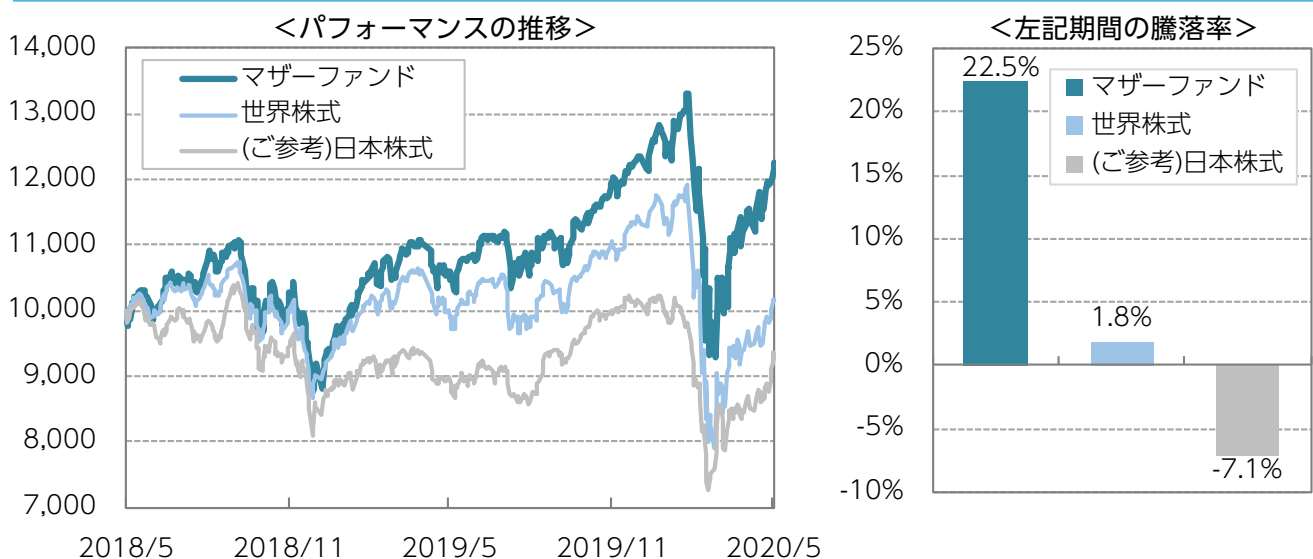
<世界的な感染症拡大とそれを契機とした経済・社会の変化の例>

感染症	経済・社会の変化
ペスト <14世紀>	欧州で封建制度が崩れ産業革命のきっかけにも
コレラ <19世紀>	公衆衛生の考えが広がり下水道が普及しはじめた
スペイン風邪 <1918年~1919年>	第1次世界大戦の終結に影響
SARS(重症急性呼吸器症候群) <2002年~2003年>	世界の航空業界に打撃、再編の一因に
<b>新型コロナウイルス &lt;2019年~&gt;</b>	<b>ソーシャルディスタンス(社会的距離)確保の一般化、非接触型技術の浸透、消費・サービスのオンライン化 等</b>

出所：各種報道等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

- 当ファンドでは、単にSDGs(持続可能な開発目標)に関連する事業を展開しているだけでなく、**イノベーションを武器に、SDGs達成に貢献しつつ高成長が期待される企業に厳選投資**しています。
- マザーファンドは設定来、世界株式を大きく上回るパフォーマンスを示してきました。その背景には、徹底した調査・分析を通じて、独自の技術やビジネスモデルにより株価上昇が期待される銘柄を選別してきたことがあげられます。

<マザーファンドの運用実績>



出所：ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年5月28日<当ファンド設定日>~2020年5月29日(日次)、2018年5月28日を10,000として指数化

世界株式：MSCI AC World Index(配当込み、円ベース)、日本株式：TOPIX(配当込み) 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## イノベーションで成長する組入銘柄の例① 遠隔診療の「テラドック・ヘルス」

関連するSDGs



- 米国最大手のオンライン診療サービス提供会社。
- スマートフォン等のアプリを通じて、自宅にしながら医師の診療を受けられるサービスを手掛けています。**収益の8割強がサブスクリプション(定額課金)型のため収益の安定性が高く、買収により診療科目を拡充しています。**
- SDGsでは「**3 すべての人に健康と福祉を**」に貢献。今後も同社のサービスは、過疎地での医療アクセスの向上、利用者の健康維持ならびに医療費の抑制に貢献すると考えられます。

<株価の推移>

### オンライン診療の需要高まる

2019年12月期の決算で加入者数、売上高、2020年通期の収益見通しが市場予想を上回ったことで株価は上昇しました。

足もとでは**新型コロナウイルスの影響等でオンライン診療の需要が高まっていること**や、メンタルヘルスや生活習慣病等にも受診が広がっていることが好感されました。

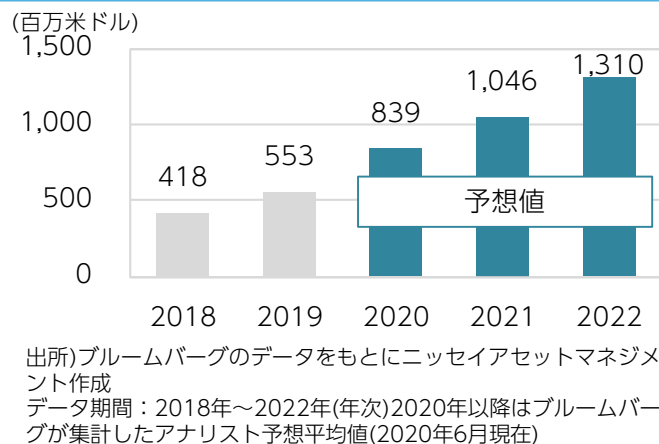


<売上高の推移>

### 2020年は前年比約5割増収見込み

同社のサービスは一般的な対面診療に比べて安価なことや、診療科目の拡大を背景に売上は増加基調にあります。

**コロナ禍が追い風となり、2020年は前年比で約5割の増収が見込まれています。**今後も市場拡大が見込まれることに加え、同社の強みである優秀な医師ネットワークや充実した診療科目により、成長が期待されます。

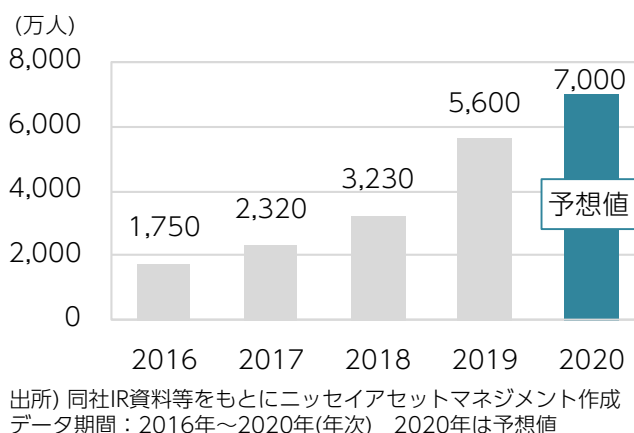


<登録会員数の推移>

### コロナ禍の影響から利用者が急増

同社のオンライン診療は**24時間365日いつでも利用可能で、対面診療よりも低料金**です。初診で92%の利用者が問題を解決しているとのことで、登録会員数は増加基調で推移しています。

特に足もとでは、コロナ禍の影響や診療科目の拡大などから登録会員が急増しています。



上記は2020年5月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

## イノベーションで成長する組入銘柄の例② 食材宅配の「ハローフレッシュ」

関連するSDGs

12 つくる責任  
つかう責任



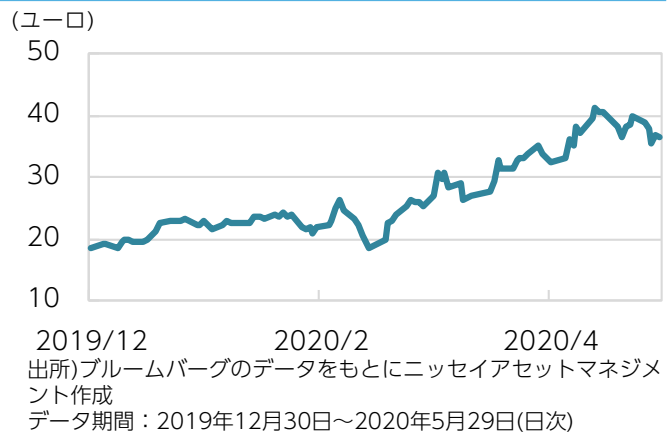
- 欧米を中心にネット経由で一般消費者にミールキット(献立付き食材セット)を配送するサービスを提供。
- 2011年ドイツで創業。現在は米国を中心に事業を展開、業界のリーディングカンパニーとして市場の成長をけん引しています。
- SDGsでは「12 つくる責任 つかう責任」に貢献。同社によると、大手スーパーマーケットと比較して**同社のミールキットは食品廃棄量を66%抑制することが可能**とのことです。

<株価の推移>

### コロナ禍を追い風に利用者数急増

新型コロナウイルスによる外出規制が追い風となり利用者数が急増。マーケティング費用も想定以上に抑制されたことで収益性が改善し、株価は上昇しました。

感染終息後も共働き世帯の増加によるミールキット需要の高まりも見込まれること等から、持続的な成長が期待されます。

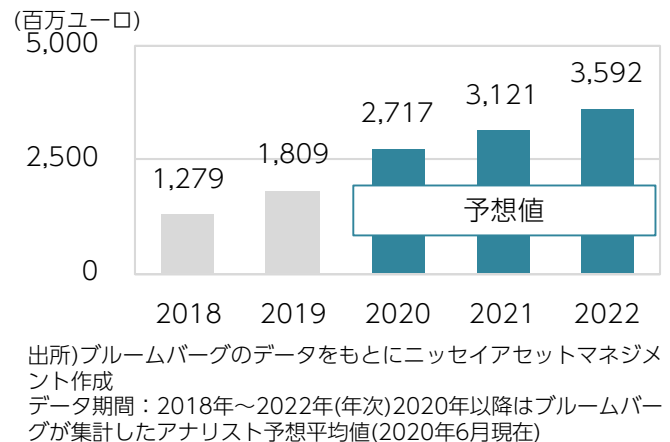


<売上高の推移>

### 先進国中心に売上拡大

高齢化の進展や働く女性比率の上昇に伴い食品の宅配需要が増加しており、特に先進国を中心に売上が拡大しています。

食品市場におけるミールキットの普及率はいまだ低水準にとどまるなか、同社はビッグデータを活用したメニュー拡充などに注力しており、今後も成長が見込まれます。

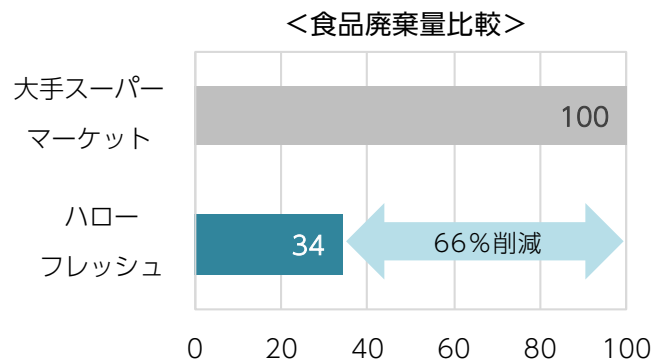


<スーパーマーケットと比較した食品廃棄量>

### 食品ロスを3分の2削減

同社によると、大手スーパーマーケットと比較して**同社のミールキットは食品廃棄量を66%抑制することが可能**とのことです。

食品ロス抑制を可能とする要因としては、事前に消費者の需要をもとに発注を行っていることや、サプライチェーンを一括管理して卸売り業者を通さずに新鮮な状態で消費者に届けていることなどがあげられます。



出所) 同社IR資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成  
大手スーパーマーケット(世界主要12社の平均)を100として比較したものの、同社による試算値

上記は2020年5月末現在のマザーファンド組入銘柄を示したものです。特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



## ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。  
 (年2回決算型・為替ヘッジあり)(年2回決算型・為替ヘッジなし)(資産成長型・為替ヘッジあり)(資産成長型・為替ヘッジなし)  
 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
  - ＜為替ヘッジの有無＞
    - 「為替ヘッジあり」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
    - 「為替ヘッジなし」は、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
  - ＜決算頻度・分配方針＞
    - 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。  
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
    - 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。  
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

### 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

### 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

### 当資料で使用している指数について

MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.584%(税抜1.44%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
池田泉州T T証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第10号	○			
十六T T証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんT T証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社愛知銀行		○	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社栃木銀行		○	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社西日本シティ銀行		○	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北陸銀行		○	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
沖縄県労働金庫		○	沖縄総合事務局(登金)第8号				
九州労働金庫		○	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫		○	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫		○	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫		○	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫		○	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫		○	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫		○	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫		○	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫		○	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫		○	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫		○	北海道財務局長(登金)第38号				

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)」

「ファンド オブ ザ イヤー 2019」 ESG型 部門 優秀ファンド賞 受賞



Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。ESG型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド103本の中から選考されました。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます)
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ： <a href="https://www.nam.co.jp/">https://www.nam.co.jp/</a>
三菱UFJ信託銀行株式会社	